

2011年9月6日

&lt;ニュースリリース&gt;

米国研究製薬工業協会

## PhRMA

**「いま医療と医薬品に期待すること:3000人の意識調査」を発表  
～ドラッグラグの解消の重要性、約9割が認識～**

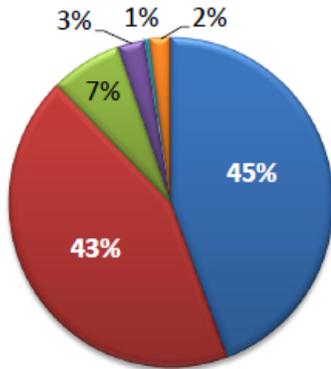
米国研究製薬工業協会(PhRMA:Pharmaceutical Research and Manufacturers of America)は、この度、「いま医療と医薬品に期待すること:3000人の意識調査」を発表しました。本調査は、現在の日本の医療や医薬品に関して、一般生活者がどのような意識、関心、希望をもっているのかを把握することを目的に、日本全国の35歳以上70歳未満の男女3,267人(男性:1,586人、女性:1,681人)を対象としたインターネット調査で、2011年7月12日～14日に実施されたものです。

## 【主な調査結果】

- **回答者の8割以上が、処方薬を重要視**  
医師から処方される薬の重要度に関する質問では、全体の83%が重要視(非常に重要である:34%、やや重要である:49%)していることがわかりました。
- **新薬開発の実態(長い開発期間、高い開発費用、低い成功確率)の認知は低い**  
処方薬の重要度が高い一方、「平均10-12年を要する開発/研究期間」(18%)、「平均約1,000億円を要する開発/研究費用」(9%)、「1/20,000という新薬開発の成功確率」(6%)など、新しい医薬品の開発/研究に関する認知度は未だに低い状況であることもわかりました。
- **回答者の9割がドラッグラグに関心を持ち、その解消が重要と考えている**  
88%の人が、ドラッグラグに対し関心(非常に気になる:45%、やや気になる:43%)を持っており、また87%の人は、「ドラッグラグの解消は重要である」と考えており、そのためにも「政府がドラッグラグ解消のために対策を強化すべきだ」と思っている人が88%に上ることもわかりました。

*Pharmaceutical Research and Manufacturers of America*

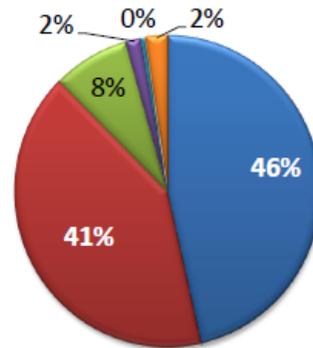
■非常に気になる ■やや気になる ■どちらでもない  
 ■あまり気にならない ■まったく気にならない ■わからない



全体 n=3,267

Q9. ドラッグラグに関して、あなたはどのように思いますか。下記の中から最も近いものを1つだけお知らせください。

■非常に重要 ■やや重要 ■どちらともいえない  
 ■あまり重要ではない ■まったく重要ではない ■わからない



Q10. 海外で既に使用されている新しくより優れた医薬品を、日本の患者さんがより早い段階で(可能であれば海外と同時に)使用できるようになることはどの程度重要ですか。下記の中から最も近いものを1つだけお知らせください。

- 回答者の半数が「治験」について知っているが、実際に参加経験のある人は全体の5%以下「治験」の認知度に関する質問で、「よく知っている」と回答したのは全体の47%でした。その一方、実際に治験への参加経験があると回答した割合は僅か全体の4.7%(153人)でした。
- 治験に参加したことのない回答者の半数は、参加に関心・興味がある  
治験非認知ならびに治験参加経験のない対象者の48%が、「より安全」「より治療に効果的」「より副作用が少ない」といった新しい医薬品の開発につながる可能性があれば、治験への参加に関心・興味を持っていることもわかりました。一方、治験の未参加者(治験認知者の90%:1,371人)のうち10%(135人)は、過去に治験に参加する機会があったにもかかわらず参加を見送っており、「スケジュールを合わせるのが大変そうだったので」や「副作用が心配だった」などが参加を見送った理由であることがわかりました。
- 回答者の4割は、多少費用が高くても世界最新の医薬品を使用したい  
病気になった場合、費用が多少高くなっても世界最新の医薬品をどの程度利用したいかの質問では、全体の40%の人が「強く希望する」または「希望する」と答え、特にその意向はがん、アレルギー疾患、疼痛患者において強い傾向がわかりました。
- 一人当たりの医療費を先進諸国平均レベルまで増やすべき、と4割が回答  
その国の経済力の目安となるGDP(国内総生産)の数値や65歳以上の高齢者一人当たりの割合が、ヨーロッパやアメリカなど先進諸国の平均より高いにもかかわらず、一人当たりの医療費は先進諸国の平均を下回っている日本の現状を受け、全体39%が、超高齢化社会に向け、一人当たりの医療費も先進諸国平均レベルまで増やすべきだと「非常にそう思う」、「ややそう思う」と感じていることがわかりました。年齢別では、特に75歳以上の対象者において「増やすべきだ」という、意向が高い(49%)ことも明らかになりました。

PhRMA在日執行委員長の梅田一郎(ファイザー株式会社 代表取締役社長)は、「今回の調査を通じ、日本の国民および患者さんの多くが、世界で使用されている画期的な新薬へのアクセスを妨げている

### Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

